

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,959,270	流 動 負 債	813,307
現金及び預金	140,983	一年以内返済長期借入金	100,000
受取手形	4,435	工事未払金	304,986
完成工事未収入金	1,265,959	未払金	119,081
兼業事業未収入金	395	未払費用	48,977
原材料及び貯蔵品	73,386	未成工事受入金	43
未成工事支出金	410	預り金	21,590
未収入金	8,933	未払法人税等	5,912
短期貸付金	420,001	未払消費税	14,338
その他	44,765	連結納税未払金	61,616
		完成工事補償引当金	6,180
		賞与引当金	130,071
		その他	509
固 定 資 産	1,590,416	固 定 負 債	444,138
有形固定資産	1,476,419	長期借入金	300,000
建物	741,044	退職給付引当金	122,638
構築物	88,141	役員退職慰労引当金	21,500
機械装置	1,517		
車両運搬具	209,560		
工具器具備品	78,567		
土地	334,804		
建設仮勘定	22,784		
		負 債 合 計	1,257,445
無形固定資産	15,842	(純資産の部)	
ソフトウェア	15,770	株主資本	2,291,860
電話加入権	72	資本金	70,000
		利益剰余金	2,221,860
投資その他の資産	98,154	利益準備金	17,500
投資有価証券	7,459	その他利益剰余金	2,204,360
長期前払費用	4,199	別途積立金	1,970,000
差入敷金保証金	13,483	繰越利益剰余金	234,360
繰延税金資産	69,356		
その他	3,654	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	381
		純 資 産 合 計	2,292,241
資 産 合 計	3,549,687	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,549,687

個 別 注 記 表

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で市場価額のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券で市場価額のないものは、移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める「定率法」を採用しております。
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補償費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の中の当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、その差額相当を退職給付引当金として計上しております。また、嘱託社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職功労金の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,081 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 995,430 千円

短期金銭債務 10,340 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、土地評価損や賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の否認額との純額によるものです。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関係 電気工事等	完成工事高	5,550,035	完成工事未収金	993,139
				出向負担金の支払	128,433	未払金	8,422
				出向負担金の受入	22,323	未収金	2,139

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(2) 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ゾイ・アール商事	-	資金の貸借等	貸付の受取利息 借入の支払利息	121 3,246	短期貸付金 長期借入金 未払利息	420,001 400,000 509
	札幌駅総合開発(株)	-	電気設備保全等	完成工事高	243,393	完成工事未収金	40,178
	(株)北海道ゾイ・アール・システム開発	-	PC購入等	PC購入費用等	61,294	未払金	42,904

- (注) 1.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には短期貸付金、長期借入金、未払利息を除き消費税等を含めております。
2.記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3.取引条件ないし取引条件の決定方法等
(1)資金の貸付及び借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については市場金利等を参考に決定しております。
(2)取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

6.一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,839,680 円 29 銭
一株当たり当期純利益	184,684 円 35 銭

7.当期純損益金額

当期純利益	230,116 千円
-------	------------

8.その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。